



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 松本 真一 (TEL) 0773(42)3111
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	7,937	10.0	804	16.1	828	13.1	522	10.7
29年12月期第1四半期	7,213	21.4	692	16.7	731	17.0	471	34.7

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 344百万円(△34.1%) 29年12月期第1四半期 522百万円(419.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年12月期第1四半期	13	94	-	-
29年12月期第1四半期	12	49	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		一株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
30年12月期第1四半期	41,009	96	26,959	96	59.8	653	96	
29年12月期	40,877	32	26,808	32	59.5	649	32	

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 24,513百万円 29年12月期 24,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期	-	4 50	-	4 50	9 00
30年12月期(予想)	-	5 50	-	5 50	11 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

30年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創立80周年記念配当 1円

30年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創立80周年記念配当 1円

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	16,480	12.7	1,530	11.5	1,610	11.5	940	14.4	25	08
通期	33,530	11.5	3,100	16.6	3,270	16.4	1,920	19.7	51	22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	39,985,017株	29年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	2,499,428株	29年12月期	2,498,929株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	37,485,958株	29年12月期1Q	37,790,424株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景とする堅調な設備投資や労働市場の改善による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな景気回復基調が続きました。海外においては、設備投資や消費の増加などを背景に米国が成長を維持するとともに、中国、欧州も堅調に推移しました。一方、米国の保護主義的な貿易政策が世界経済に及ぼす影響への懸念など、先行き不透明な状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL（平成27年～30年）」の基本方針である「事業領域の拡充」に向け、国内外における新拠点の開設、設備投資、M&Aなどを積極的に展開してまいりました。また、中国の子会社における新工場の建設や韓国企業との共同研究開発を決定するなど、事業力の強化にグローバルベースで取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は79億3千7百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は8億4百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は8億2千8百万円（前年同期比13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千2百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、自動車関連業界やゲーム機の需要が引き続き好調に推移したほか、新興国を中心に大型プリンタの需要が増加するなど、国内外市場ともに好調に推移しました。

このような状況のもと、今後世界的な市場拡大が見込まれる電気自動車（EV）や自動運転支援機器、安全機能部品の業界におけるプレゼンスの向上を図るために、多くの展示会への出展を行うとともに積極的な提案型営業に努めた結果、精密ねじ・一般ねじともに好調に推移しました。併せて、製造面では設備投資による生産の効率化や海外拠点への生産移管など、グローバルな生産体制の強化を図りました。

この結果、売上高は55億7千4百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は2億8千4百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界において、各国の環境規制強化を背景とする電動化や安全走行に関わる製品の設備需要が増加しました。併せて、国内の人手不足に伴う省人化目的の設備投資が産業界全体で活発に推移し、設備市況は好調に推移しました。

このような状況のもと、自動車関連業界を中心に評価が高い位置補正カメラ搭載Yθ型ねじ締めロボットや高精度型NXドライバの販売活動に注力し、更なる需要拡大に努めた結果、標準機を中心に好調に推移しました。併せて、製造面では仕掛品の削減などの生産性向上に取り組みました。

この結果、売上高は18億8千7百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は5億9百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、流量計は環境対応を求められる国内外の造船業界や海外の食品・化学・ボイラー業界等で、システム製品は人手不足を背景とした部品検査装置の引き合いが増加しましたが、売上に貢献するまでには至りませんでした。また、地盤調査機「ジオカルテ」は買い換え需要の一段落から低調に推移しました。

このような状況のもと、今後、需要拡大が見込まれるシステム製品「マイクロバブル生成装置」や地盤調査機「ジオカルテ」の海外向け販売活動の強化に努めました。

この結果、売上高は4億7千5百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は1千万円（前年同期比79.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円増加し、410億9百万円となりました。

また、負債は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1千9百万円減少し、140億4千9百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加し、269億5千9百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び需要動向を踏まえ、平成30年2月14日に公表した平成30年12月期の第2四半期累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）及び通期（平成30年1月1日～平成30年12月31日）の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,122,427	6,868,023
受取手形及び売掛金	7,846,563	8,151,131
電子記録債権	2,291,297	2,066,112
商品及び製品	1,974,081	2,074,431
仕掛品	1,883,620	1,943,745
原材料及び貯蔵品	1,517,210	1,557,518
繰延税金資産	128,390	109,431
未収入金	714,424	695,021
その他	543,480	140,836
貸倒引当金	△2,818	△2,774
流動資産合計	24,018,677	23,603,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,878,717	2,822,950
機械装置及び運搬具(純額)	2,361,226	2,355,148
土地	4,955,427	5,213,072
建設仮勘定	243,798	368,780
その他(純額)	374,402	418,741
有形固定資産合計	10,813,572	11,178,693
無形固定資産		
ソフトウェア	101,398	92,184
その他	7,844	7,510
無形固定資産合計	109,243	99,695
投資その他の資産		
投資有価証券	2,093,798	2,269,108
繰延税金資産	496,415	472,920
退職給付に係る資産	857,610	883,141
長期預金	2,090,000	2,090,000
その他	399,138	413,237
貸倒引当金	△1,102	△1,000
投資その他の資産合計	5,935,858	6,127,408
固定資産合計	16,858,674	17,405,797
資産合計	40,877,351	41,009,276

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,336,240	4,650,797
短期借入金	2,727,807	2,668,683
未払金	2,058,737	2,083,882
未払法人税等	473,362	233,686
賞与引当金	159,752	367,090
その他	1,091,390	908,253
流動負債合計	10,847,291	10,912,394
固定負債		
長期借入金	275,240	275,240
役員退職引当金	21,881	22,085
役員株式給付引当金	11,853	15,805
繰延税金負債	336,699	335,160
退職給付に係る負債	2,348,636	2,298,625
その他	227,649	190,244
固定負債合計	3,221,961	3,137,160
負債合計	14,069,252	14,049,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,636,896	2,636,896
利益剰余金	19,053,801	19,405,689
自己株式	△838,967	△839,016
株主資本合計	24,374,310	24,726,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,761	246,311
為替換算調整勘定	△236,184	△413,886
退職給付に係る調整累計額	△69,275	△44,665
その他の包括利益累計額合計	△33,697	△212,240
非支配株主持分	2,467,485	2,445,812
純資産合計	26,808,098	26,959,722
負債純資産合計	40,877,351	41,009,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,213,393	7,937,403
売上原価	5,299,482	5,803,772
売上総利益	1,913,911	2,133,631
販売費及び一般管理費	1,221,259	1,329,202
営業利益	692,651	804,428
営業外収益		
受取利息	11,631	10,811
受取配当金	412	441
受取賃貸料	18,609	18,214
持分法による投資利益	24,975	16,612
その他	26,433	24,490
営業外収益合計	82,062	70,570
営業外費用		
支払利息	4,633	3,185
賃貸収入原価	7,719	10,004
為替差損	22,922	21,041
その他	7,575	12,730
営業外費用合計	42,851	46,962
経常利益	731,861	828,036
特別利益		
固定資産売却益	442	1,654
負ののれん発生益	—	3,124
特別利益合計	442	4,778
特別損失		
固定資産処分損	138	1,781
特別損失合計	138	1,781
税金等調整前四半期純利益	732,166	831,033
法人税、住民税及び事業税	195,106	219,644
法人税等調整額	24,826	36,406
法人税等合計	219,933	256,051
四半期純利益	512,232	574,981
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,356	52,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	471,875	522,370

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	512,232	574,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,538	△22,559
為替換算調整勘定	△36,235	△229,308
退職給付に係る調整額	37,737	24,609
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,544	△3,018
その他の包括利益合計	10,496	△230,276
四半期包括利益	522,729	344,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,860	343,827
非支配株主に係る四半期包括利益	33,868	877

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式取得による会社の買収

当社は、平成30年3月29日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社伸和精工の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社伸和精工は、高精度、高付加価値の精密プレス金型及び精密プレス部品の製造、販売を手掛けており、ステンレス、アルミ、銅系、鉄、ニッケル素材品に広く対応し、日本・中国を中心としたエレクトロニクス及び自動車業界向けに、安定した顧客基盤を有しております。

当社ファスナー製品と同社の精密プレス部品は、使用される業界が共通となる場所が多く、お互いの販路活用による顧客拡大や、取り扱い品目の拡大によるシナジー効果の発揮、さらには同社の香港の販売会社及び中国の製造販売会社の活用により、グローバル供給体制が一層充実することで、当社グループの企業価値向上に貢献するものと考えております。

(2) 株式取得の相手先の概要

① イ. 名称 CITIC Japan Partners, L.P.

ロ. 所在地 英国領ケイマン諸島

ハ. 上場会社と当該相手先の関係 特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

② イ. 名称 CITIC Japan Growth Partners, L.P.

ロ. 所在地 英国領ケイマン諸島

ハ. 上場会社と当該相手先の関係 特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

③ イ. 氏名 浅井光春 (株式会社伸和精工 創業者)

ロ. 住所 長野県上伊那郡

ハ. 上場会社と当該個人の関係 特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(3) 取得する相手会社の名称、事業内容、規模

イ. 名称 株式会社伸和精工

ロ. 事業内容 精密プレス金型、冷間鍛造金型、各種治工具の設計製作、販売及び精密プレス部品加工

ハ. 資本金 173,800千円

(4) 株式取得の時期

平成30年5月31日 (予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

イ. 取得株式数 11,800株

ロ. 取得価額 550,009千円

ハ. 取得後の持分比率 100.0%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

(企業結合等関係)

事業の譲受

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、インドネシア共和国における当社の連結子会社であるPT. NITTO ALAM INDONESIAが、PT. ISOGAI INDONESIAのねじ製造及び販売事業の一部を譲り受けることについて決議し、同日事業譲渡契約を締結し、平成30年1月19日に事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①事業譲受企業

名称 PT. NITTO ALAM INDONESIA (当社の連結子会社)

事業の内容 工業用ファスナー部品の製造・販売

②事業譲渡企業

名称 PT. ISOGAI INDONESIA

事業の内容 工業用ファスナー部品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

インドネシア共和国ジャカルタ郊外東エリアにおいて生産拠点を保有できることとなり、製品供給力の拡大ならびに営業基盤の拡大が図れると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成30年1月19日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

PT. NITTO ALAM INDONESIA

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるPT. NITTO ALAM INDONESIAが、現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

平成30年1月19日から平成30年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	458,835千円
取得原価		458,835千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 15,161千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

3,124千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,915千円
固定資産	456,827
資産合計	466,743
流動負債	4,783
負債合計	4,783

7. 取得原価の配分

当四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,201,352	1,492,706	519,335	7,213,393	7,213,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,201,352	1,492,706	519,335	7,213,393	7,213,393
セグメント利益	235,859	403,896	52,895	692,651	692,651

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,574,482	1,887,866	475,054	7,937,403	7,937,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,574,482	1,887,866	475,054	7,937,403	7,937,403
セグメント利益	284,301	509,319	10,807	804,428	804,428

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。